



2026年2月17日

各 位

会 社 名 株式会社 ヤマタネ
代表者名 代表取締役社長 河原田 岩夫
(コード: 9305 東証プライム市場)
問合せ先 上席執行役員管理本部長 高橋 学
(TEL. 03-3820-1111)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 110,000 株
(3) 処分価額	1株につき 2,307 円
(4) 処分総額	253,770,000 円
(5) 処分予定先	当社及び当社子会社の社員 1,100 名 110,000 株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年10月17日開催の当社取締役会において、当社グループ会社社員が、当社株式を所有することにより、株主や投資家の皆さまと同じ視点で考える経営参画意識を醸成し、持続的な企業価値の向上への取り組みが当社株式の長期的な株価上昇に繋がり、延いては経済的な利益も享受できるようにすることを目的として、当社及び当社子会社の社員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を実施することを決議いたしました。

本日、当社取締役会により、当社第128期事業年度（2026年4月1日～2027年3月31日）の譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社及び当社子会社の社員（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計253,770,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式110,000株を割り当てるることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、改めて決定いたします。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 謙渡制限期間

2026年7月3日から割当対象者が当社及び当社子会社の社員を退職する日までの間上記に定める謙渡制限期間（以下、「本謙渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた謙渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して謙渡、質権の設定、謙渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「謙渡制限」という。）。

② 謙渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本謙渡制限期間が満了する前に当社及び当社子会社の社員を退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本謙渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の謙渡制限の解除事由の定めに基づき謙渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 謙渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本謙渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の社員であったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、謙渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本謙渡制限期間が満了する前に当社及び当社子会社の社員を退職した場合には、2026年4月から割当対象者が当社及び当社子会社の社員を退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退職の直後の時点をもって、これに係る謙渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C 日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、謙渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本謙渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象者が当社及び当社子会社の社員を退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、2026年4月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、

当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年2月16日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,307円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上